

文教厚生常任委員会報告

令和 2 年 2 月 26 日

委員長 平木 尚子

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、令和 2 年 1 月 24 日と 2 月 5 日に関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。

教育部

教育総務課

施設管理係から、学校施設整備の主たる工事等の進捗状況、小中学校普通教室等空調設備整備工事、学校トイレ改修に伴う「みんなの学校トイレ」アイデアコンテストについて報告。空調設備整備工事における全体の進捗率は 90%以上とのこと。

委員から、空調の管理についての問いに、全校で統一的な運用ガイドラインを策定。稼働条件を原則夏季は 6 月から 9 月で 28 度以上、冬季は 12 月から 2 月で 20 度未満とするが、学校現場の意見や気象条件などにより例外はある。各教室で環境が異なるため、集中管理システムにおける温度設定はプラスマイナス 2 度の範囲とする。空調の管理責任者は校長、教頭。フィルターは最低年 2 回、稼働前に清掃。室内機の落下などの心配はとの問いに、設計に基づく安全基準により設置しているので、有事の際に落下することはないと考える。空調設備の耐用年数の問いに、13 年程度。専門業者による点検や軽度の故障段階での補修対応を行いながら設備の長寿命化をめざしていく。学校トイレの洋式化、床乾式化における今後の予定、来年度から令和 9 年度の工程についての問いに、事業スケジュールに現時点での変更はないとのこと。

学校教育課

学校教育課長から、各学校の不登校児童生徒について、糟屋地区中文連結果について、学校教育関係各種表彰状況について、適応指導教室の名称について、GIGA スクール構想に基づく古賀市学校 ICT 化推進計画について報告。

委員から、ひきこもりの状態にある児童生徒の把握と対応の問いに、人数は 3 人と把握。学校、家庭、地域が一体となった指導として、家庭と連携して子どもを育てられる状態を大事に進めている。GIGA スクール構想についての問いに、これから先の社会を見越して ICT 活用能力を身に着けるためにも、機器の維持管理なども考慮し、4 年間で一人 1 台の端末の整備を進めるとのこと。

生涯学習推進課

生涯学習推進課長から、リーパスプラザこがの貸館区分及び使用料の一部見直しについて、スポーツ振興係から、市内運動施設の使用料及び減免基準の見直し、クロスパルこがの指定管理者の選定状況の進捗について、公民館係から、成人式について報告。

委員から、貸館の時間貸への変更とコンベンション施設としての機能性の向上との関係についての問いに、リーパスプラザこがの貸館施設、貸部屋を平日の昼間にも市内企業向けに貸し出しやすくし、企業の研修や退社後の社会教育、生涯学習活動にも関心を高める効果を期待する。市内運動施設の使用料変更、減免の廃止について、チルドレン・ファーストに逆行してい

るのではとの問いに、減免の廃止はこれからの時代、どうしても避けられないことと、新規の団体にも公平に利用しやすい体制を整えるため、手続や使用料など一定の統一性を持たせた。負担がかかる部分については今後検討の余地がある。ジュニアスポーツに関する支援としては、今年度から指導者研修を取り入れてきた。説明会を2月、3月も行い、理解を求め、また、方策を検討する。成人式の際、リーパスプラザこがの駐車場を閉鎖していた理由の問いに、成人式記念駅伝、消防出初式の消防車の待機に加え、以前にはバイクや車の危険な乗り入れが続いていたこともあり、安全のためとのこと。

文化課

文化財係から、船原古墳関係事業の進捗状況、実施予定について、文化振興係から、歴史資料館事業並びに文化関係事業と今後の予定について、図書館係から、事業報告と今後の予定について、市史編さん準備係から、編さん作業について、課長から、赤星孝・信子展について報告。

委員から、歴史資料館と福岡県立美術館での赤星夫妻の作品展の連携、アートサポート講座とアート・バス事業の連携についての問いに、福岡県立美術館の学芸員と連携をとっており、赤星夫妻の展覧会を同時期に開催することで相乗効果があっている。アートサポート講座は大人が対象。アート・バス事業で初めて高校生を美術館に連れて行くが、アート・バス事業に興味を持ち、ボランティアにつながることを期待している。図書館の10年後に向けての構想はとの問いに、電子図書等の研究は始めているが、構想は検討中。レファレンスの事例を紹介してはとの問いに、前向きに検討し、親しみを持ってもらえるような工夫をしたい。ビブリオバトルの参加が少なかったことへの問いに、今後はタイミングや周知方法を慎重に検討し、進めていきたいとのこと。

青少年育成課

青少年育成係から、古賀市子どもわくわくフェスタ事業、放課後子供教室事業、児童館・児童センター事業、古賀市青少年支援センター事業、学童保育所保育運営事業、小学生議場見学会、通学合宿事業報告会・事業説明会について報告。

委員から、児童館・児童センターの地域格差の対処についての問いに、米多比児童館には学習室はないが、学習スペースとして勉強用の机を配置し、指導員が見守り学習の場を提供している。年齢に関わらず楽しめる児童館をつくり、地域とつなぐことで地域に根差していきたい。各児童館の特徴が格差とならないように、今後研究し改善に努めていく。青少年支援センターが中央公民館閉館日の月曜日に開館している理由についての問いに、相談に来る方が人と会わずに相談に行けることで利点がある。支援センターの相談内容とサポートについての問いに、相談内容は家庭のことや不登校、ひきこもり、虐待などが重複しているが、医療機関、家庭児童相談室や児童相談所、学校機関とも連携し、対応している。学童保育の待機児童についての問いに、待機児童は出さないよう4月1日には子どもたちを円滑に受け入れる準備を整えているとのこと。

学校給食センター

学校給食センター係から、給食提供事業及び食育推進事業、地元農産物使用状況について報告。

委員から、学校給食費等の徴収に関する公会計推進化についての市の意向はとの問いに、公

会計になった際に必要なことや課題などを調査し、検討していく。食育推進事業の情報発信や受信についての問いに、発信として試食会を実施し、給食の安全性、献立内容や家庭での食事など食育に関する理解を求めている。受信として来年度から施設見学時にアンケートを実施し、参加者の声を受信したい。給食センターの魅力の発信方法は考えていきたいとのこと。

保健福祉部

隣保館

隣保館係から、地域交流促進事業、ひだまり館まつり、就労サポート講座事業、スタンドアローン（一人で立つ）支援事業について報告。

委員から、地域人権福祉教室のパソコン文化教室が未実施である理由はとの問いに、希望者が少人数であったため、講師と相談し、今回は見送った。スタンドアローン（一人で立つ）支援事業の卒業生との交流についての問いに、ひだまり館まつりのバザーに関わるほか、ひだまり館に随時来館し、職員や指導員との交流や、テスト勉強を行っている。スタンドアローン

（一人で立つ）支援事業の名称変更について、今の事業の雰囲気も取り入れた新しい名称を検討してはとの問いに、改めて検討。多文化共生のまちづくりの所管はとの問いに、あえて挙げると経営企画課と捉えているとのこと。

子育て支援課

子育て支援係から、子ども・子育て支援事業、第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況と今後の予定、子育て支援アプリ「マチカゴ」の6月終了、健康管理データバンクシステムの改修について、保育・手当係から保育所の入所状況、病児・病後児保育事業の利用状況について、子ども家庭係から、こども発達ルームについて、子ども家庭係の相談件数についての報告。

委員から、保育料無償化に伴う現場での変化はとの問いに、各幼稚園、届出保育施設などの事務量は増えているとの状況を把握している。待機児童について、保育料無償化になったが増加率は上がっていない理由の問いに、届出保育施設等への入所による保育所入所申込の取り下げや保育士の勤務体制により園が受け入れを増やしていることも待機児童の減少につながっている。乳幼児の健診データに基づく適切な支援、指導は行っているかとの問いに、健診時には医者や保健師等の問診もあり、個別指導は徹底しているとのこと。

福祉課

福祉政策係から、個別避難支援計画策定促進事業及び避難所運営研修・訓練連携事業、消費税率引上負担軽減事業古賀市プレミアム付商品券、1月20日のサンコスモ古賀201、202研修室での盗難事件について、障害者福祉係から、障がい者就労等支援、古賀市障がいのある方の生活状況などに関するアンケート調査について、保護係から、生活保護の現況、生活困窮者自立相談支援事業について報告。

委員から、個別避難支援計画策定促進事業等の実践的な事業の計画についての問いに、以前に6行政区で実施。今も各自主防災組織で独自の避難訓練を行っている。今後も法改正などの情報を提供していく。消費税率引上負担軽減事業の実績についての問いに、非課税の方の申請は36.1%。実績報告は4月ごろ。生活困窮者自立相談支援事業について、地域包括ケアシステムを考え様々な団体とのネットワーク化、包括化の検討はとの問いに、民間事業者との連携の事例はある。地域包括ケアシステムについては地域福祉計画に基づいて検討するとのこと。

予防健診課

健診指導係から、平成 30 年度特定健診及び特定保健指導の法定報告数値、平成 31 年度の特定健診、がん検診等の受診状況、成人予防接種事業 3 種、抗体保有率の少ない年代の男性を対象にした「風しん第 5 期定期接種、抗体検査」、妊婦への風疹の感染を防ぎ先天性風疹症候群の発生を予防するための「風しん任意予防接種」、乳幼児の麻疹感染拡大防止のための「麻しん任意予防接種」の実施状況について、健康づくり係から、健康チャレンジ 10 か条の実施状況、食生活改善推進員養成講座の状況、運動習慣定着促進事業（ケア・トランポリン）の実施状況、ゲートキーパー研修の開催について、予防健診課長より新型コロナウイルスの対応及び警戒本部の設置、骨密度測定機器の使用に対しメーカーからの情報提供により使用の条件について疑義が生じたことから使用を差し控えていることについての報告。

委員から、ケア・トランポリンについての問いに、運動習慣定着促進事業の委託先である日本ケア・トランポリン協会の事業で、運動習慣の定着が目的となっている。道具を必要としないメニューでなく、ケア・トランポリンを選んだ理由は、運動習慣のきっかけづくりで、先行自治体の評価や県からの周知による。新型コロナウイルスに対する対応や取組についての問いに、健康づくり係を主として市の窓口にお問い合わせがあれば対応するが、感染の疑いがあれば保健所が所管となる。その上での検査や医療機関治療を受けた場合は公費負担。市の警戒本部の会議は緊密に行い推移をみて対策本部に格上げする。市民への情報の周知の仕方については改善していく。骨密度測定の疑義に関する問いに、超音波骨密度測定装置の使用に係る疑義について厚生労働省、福岡県に問い合わせた。経済産業省が公開している情報ではあるが「自己検査用の医療機器ではないとの申請に基づいて製造販売の認証を受けたものである」とのことであり、自己検査用に使用できないと解される。市の健康イベント等において医師の管理下でできるかどうかなどの担保が必要であるが、法令厳守の上で、そこを満たして実施している自治体の取組を研究し参考にしていきたいとのこと。

介護支援課

介護予防係から、いきいきボールンピック大会、生き生き音楽交流会について、包括支援センター係から、「寄って館」事業の状況、介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況について、古賀市地域包括支援センターの今後として、令和 3 年度から基幹型包括支援センターをサンコスモ古賀の中に 1 カ所、委託型包括支援センターは各中学校区ごとに 1 カ所の計 3 カ所設置すること、介護保険係から、介護保険サービスの利用状況、古賀市地域包括ケアシステムの現状報告会についての報告。

委員から、地域包括支援センターの今後についての問いに、中学校区に配置すると地域により近いところでの相談窓口の設置ができる。地域とのネットワークづくりにも力を入れていく。委託費は、人件費、事業費で積算をする。ケアプラン作成は現在と同様、事業者の収入となる。委託型包括支援センターは、1 名が管理職という形で考えている。また、今後の地域包括支援センターのデメリットは全くないとは言えないが、直営の基幹型を置くことでかなり軽減される。市全体の地域包括ケアシステム推進の基本方針はとの問いに、基本的には地域福祉計画が地域包括ケアシステム推進の上位計画ということで策定しているとのこと。

以上、議会閉会中の調査事項の付託案件について調査の概要報告を終わります。